

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 8

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,532,206	2,427,759	3,537,214
経常利益（千円）	184,764	19,822	233,523
四半期（当期）純利益（千円）	107,011	369	134,683
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数（株）	39,595	39,595	39,595
純資産額（千円）	1,974,500	1,980,687	1,996,586
総資産額（千円）	2,519,517	2,483,475	2,653,055
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2,724.95	9.47	3,434.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	500
自己資本比率（％）	78.2	79.7	75.1

回次	第16期 第3四半期 会計期間	第17期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益（損失） 金額（円）	644.57	△233.87

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税は含まれておりません。
3. 第16期、第16期第3四半期累計期間及び第17期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等の影響を受けて公共投資が好伸、消費税増税前の駆け込み需要など景気はゆるやかに回復しつつあります。一方、世界経済は、米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きをみせ回復の動きがみられるものの、中国をはじめとする新興国において経済成長の低迷が継続するなど、全体として流動的な状況が続きました。

ネットワークセキュリティ関連においては、不正アクセスによる個人情報流出や標的型攻撃、WEBサイト改ざんなど、より巧妙化するサイバー攻撃は増え続けており、ネットバンキングからの不正送金被害額が過去最悪になるなど、その被害の深刻度も増しております。そうした状況を受け、政府や官公庁も追加的な対応策を講じる動きを見せるなど、ネットワークセキュリティの重要性がより高まっております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。まず、セキュリティサービスのブランドとして「セキュリティ・プラス」を打ち出し、マーケットにおけるポジショニングを築くためのプロモーション活動を展開しており、各種メディアにも多数とりあげられております。また、当事業年度の11月には、国内マネージドセキュリティサービス（MSS）プロバイダとして初めて、トレンドマイクロ社のホスト型セキュリティソリューション「Trend Micro Deep Security」をセキュリティ・プラス マネージドサービスの監視対象に加えることを発表するなどサービスメニューの強化も進めております。さらに直近では、「セキュリティ・プラス ラボ」を開設し、当社がこれまで培ってきたノウハウをベースにセキュリティを切り口とした調査、研究を実施します。そしてその成果は当社が提供しているセキュリティサービス「セキュリティ・プラス」に還元し、最高水準のセキュリティサービスの提供を目指すとともに、講演活動やレポートなどを通じて市場に発信していきます。

当事業年度は引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動として先行投資を進めてまいります。

業績につきましては、売上高は2,427百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は12百万円（前年同期比93.1%減）、経常利益は19百万円（前年同期比89.3%減）、四半期純利益は0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第3四半期末の総資産額は2,483百万円となり、前事業年度末に比べて169百万円減少しました。これは現金及び預金が19百万円増加した一方、売掛金が154百万円減少したことなどによるものです。

負債額は502百万円となり、前事業年度末に比べて153百万円減少しました。これは、買掛金が58百万円、未払金が45百万円、賞与引当金が21百万円及び短期借入金が25百万円減少したことなどによるものです。

純資産額は1,980百万円となり、前事業年度末に比べて15百万円減少しました。これは、利益剰余金を19百万円配当したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,595	39,595	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	39,595	39,595	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	39,595	—	771,110	—	705,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 575	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,020	39,020	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	39,595	—	—
総株主の議決権	—	39,020	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	575	—	575	1.45
計	—	575	—	575	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,845	1,127,471
売掛金	991,077	836,259
商品及び製品	86,523	39,478
仕掛品	7,601	5,820
貯蔵品	6	—
前渡金	34,394	41,546
前払費用	17,582	18,029
繰延税金資産	24,600	14,506
その他	22,990	39,856
貸倒引当金	△79	△25
流動資産合計	2,292,541	2,122,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,965	50,654
工具、器具及び備品（純額）	162,252	164,579
土地	1,314	1,854
建設仮勘定	1,095	—
有形固定資産合計	215,627	217,087
無形固定資産	10,511	9,390
投資その他の資産	134,375	134,052
固定資産合計	360,514	360,531
資産合計	2,653,055	2,483,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,966	174,420
短期借入金	125,000	100,000
未払金	102,154	56,244
未払費用	34,869	38,654
未払法人税等	24,715	1,494
前受金	273	113
預り金	9,004	16,781
前受収益	4,143	3,681
賞与引当金	40,648	19,424
その他	887	8,926
流動負債合計	574,662	419,741
固定負債		
退職給付引当金	81,805	83,047
固定負債合計	81,805	83,047
負債合計	656,468	502,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	543,992	524,852
自己株式	△22,890	△22,890
株主資本合計	1,997,412	1,978,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,656	—
評価・換算差額等合計	△3,656	—
新株予約権	2,830	2,415
純資産合計	1,996,586	1,980,687
負債純資産合計	2,653,055	2,483,475

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,532,206	2,427,759
売上原価	1,560,397	1,563,805
売上総利益	971,808	863,954
販売費及び一般管理費	791,346	851,481
営業利益	180,462	12,472
営業外収益		
受取利息	1,170	131
為替差益	1,354	5,316
補助金収入	1,116	1,738
その他	1,672	867
営業外収益合計	5,314	8,054
営業外費用		
支払利息	793	704
自己株式取得費用	219	—
その他	—	1
営業外費用合計	1,013	705
経常利益	184,764	19,822
特別利益		
新株予約権戻入益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	337	312
投資有価証券評価損	—	6,060
特別退職金	—	1,044
特別損失合計	373	7,417
税引前四半期純利益	184,390	12,820
法人税、住民税及び事業税	42,402	2,726
法人税等調整額	34,976	9,724
法人税等合計	77,378	12,450
四半期純利益	107,011	369

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	67,777千円	61,778千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会決議	普通株式	19,510	500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2,724円95銭	9円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	107,011	369
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	107,011	369
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,271	39,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で前事業年度末から重要な変 動があったものの概要	・新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数3,700個)	平成22年7月29日取締役会決議に よる新株予約権 上記の新株予約権は権利行使条件 が達成されなかったことにより失 効しております。

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。